

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ポラテクノ

【英訳名】 POLATECHNO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 誠

【本店の所在の場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 大山高明

【最寄りの連絡場所】 新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6

【電話番号】 0255(78)4700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 大山高明

【縦覧に供する場所】 株式会社ポラテクノ 東京事務所
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,940,555	6,201,947	22,894,052
経常利益 (千円)	989,285	1,278,518	4,802,172
四半期(当期)純利益 (千円)	590,300	790,843	3,043,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,250,071	2,478,349	3,239,277
純資産額 (千円)	20,443,734	24,325,836	22,446,182
総資産額 (千円)	26,460,956	30,988,193	28,962,432
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.24	19.07	73.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.47	18.52	72.52
自己資本比率 (%)	76.9	78.1	77.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが関係するLCD業界では、主用途である薄型テレビの需要が低迷しており、大型LCDパネルの需給は緩和、価格は軟調に推移しました。しかし、中小型LCDパネルの需要は、スマートフォンやタブレットPC等の高精細のIT機器向けを中心に堅調でした。車載向けLCDパネルについては、米国での自動車販売に回復傾向が見られたものの、国内や中国、欧州市場では停滞気味でした。また、フロントプロジェクターの生産は、軟調に推移しました。

このような状況の中で、売上高は62億1百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は11億56百万円（前年同四半期比12.0%減）、経常利益は12億78百万円（前年同四半期比29.2%増）、四半期純利益は7億90百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学フィルム事業)

売上高は34億95百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

製品種類別では、車載用LCDパネル向けの温度追従型楕円偏光フィルムやこれ以外の楕円偏光フィルムの売上高が増加しました。光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は5億36百万円（前年同四半期比17.5%減）でありました。

(精密部品事業)

売上高は27億6百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

製品種類別では、無機偏光板ProFluxについては通常の液晶プロジェクター向けの販売は低調でしたが、デジタルシネマ用は増加しました。また、X線分析装置部材については、最終製品である携帯型X線分析装置の市場の影響を受け、低調に推移しました。

精密部品事業のセグメント利益(営業利益)は6億19百万円(前年同四半期比6.6%減)でありました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円増加し、309億88百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1億42百万円、受取手形及び売掛金の増加8億78百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億70百万円、有形固定資産の増加4億53百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、66億62百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加1億92百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ18億79百万円増加し、243億25百万円となりました。主な要因は、四半期純利益7億90百万円、株主配当金の支払による減少5億18百万円、為替換算調整勘定の増加16億71百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億41百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,449,600	414,496	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,496	-

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130,521	7,273,270
受取手形及び売掛金	4,605,306	5,483,414
有価証券	842,429	862,971
商品及び製品	1,808,413	1,896,061
仕掛品	1,552,878	1,630,296
原材料及び貯蔵品	1,979,379	2,150,342
その他	973,297	1,157,239
貸倒引当金	9,735	10,377
流動資産合計	18,882,491	20,443,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,078,053	4,172,736
機械装置及び運搬具（純額）	3,339,401	3,753,997
その他（純額）	1,483,138	1,426,893
有形固定資産合計	8,900,593	9,353,627
無形固定資産		
のれん	194,209	152,061
その他	755,712	827,954
無形固定資産合計	949,921	980,015
投資その他の資産		
その他	229,426	211,330
投資その他の資産合計	229,426	211,330
固定資産合計	10,079,941	10,544,973
資産合計	28,962,432	30,988,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,771,890	2,746,672
1年内返済予定の長期借入金	515,000	515,000
未払法人税等	831,597	750,053
賞与引当金	257,970	450,819
役員賞与引当金	54,127	10,486
その他	1,000,963	1,066,027
流動負債合計	5,431,548	5,539,058
固定負債		
長期借入金	425,000	387,500
退職給付引当金	33,937	37,589
その他	625,763	698,208
固定負債合計	1,084,701	1,123,298
負債合計	6,516,250	6,662,356

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	18,044,309	18,253,141
自己株式	26	26
株主資本合計	23,901,349	24,110,181
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,584,317	86,761
その他の包括利益累計額合計	1,584,317	86,761
少数株主持分	129,150	128,893
純資産合計	22,446,182	24,325,836
負債純資産合計	28,962,432	30,988,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,940,555	6,201,947
売上原価	3,430,107	3,596,358
売上総利益	2,510,448	2,605,589
販売費及び一般管理費	1,196,753	1,449,486
営業利益	1,313,695	1,156,102
営業外収益		
受取利息	894	1,380
為替差益	-	114,007
原子力立地給付金	8,100	-
貸倒引当金戻入額	449	169
その他	8,105	16,758
営業外収益合計	17,550	132,316
営業外費用		
支払利息	3,335	2,065
為替差損	334,226	-
その他	4,397	7,835
営業外費用合計	341,959	9,900
経常利益	989,285	1,278,518
特別利益		
固定資産売却益	-	18
持分変動利益	-	11,766
特別利益合計	-	11,784
特別損失		
固定資産除却損	1,038	8,201
持分変動損失	4,083	-
特別損失合計	5,122	8,201
税金等調整前四半期純利益	984,163	1,282,101
法人税、住民税及び事業税	426,668	690,033
法人税等調整額	35,484	202,957
法人税等合計	391,184	487,076
少数株主損益調整前四半期純利益	592,978	795,024
少数株主利益	2,678	4,181
四半期純利益	590,300	790,843

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	592,978	795,024
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	657,092	1,683,324
その他の包括利益合計	657,092	1,683,324
四半期包括利益	1,250,071	2,478,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,242,618	2,461,922
少数株主に係る四半期包括利益	7,453	16,426

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社であるデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.及びポラテクノ(香港)Co., Ltd.については、連結決算日である3月31日と異なる決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
支払手形	59,116千円	39,162千円
設備関係支払手形	7,651千円	5,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
減価償却費	405,664千円	437,000千円
のれんの償却額	40,228千円	46,853千円
負ののれんの償却額	80千円	53千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	414,500	2,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は、当該株式分割が行われる前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	518,124	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,314,693	2,625,861	5,940,555	-	5,940,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,974	-	59,974	59,974	-
計	3,374,668	2,625,861	6,000,529	59,974	5,940,555
セグメント利益	650,002	663,692	1,313,695	-	1,313,695

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,495,851	2,706,096	6,201,947	-	6,201,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,146	-	68,146	68,146	-
計	3,563,998	2,706,096	6,270,094	68,146	6,201,947
セグメント利益	536,135	619,966	1,156,102	-	1,156,102

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「光学部材事業」と「精密加工事業」の2つの報告セグメントとしておりましたが、セグメントの見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より「光学フィルム事業」と「精密部品事業」の2区分に変更いたしました。この変更は製造工程に基づく製品別のセグメントから、フィルム状製品と基板上形成製品等という製品形態別のセグメントに変更するものであり、この変更によって、セグメント内での製品管理の一貫性を向上させ、当社グループの事業内容をより明確に開示するためであります。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報を、変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	14.24円	19.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	590,300	790,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	590,300	790,843
普通株式の期中平均株式数(株)	41,450,000	41,449,923
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	13.47円	18.52円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	31,781	23,052
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額)	(31,781)	(23,052)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成24年10月 1 日付にて普通株式 1 株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ポラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。